



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理担当部長 (氏名) 奥村 泰宏 TEL (0772) 46-3151  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,743	△8.6	273	14.8	479	15.9	321	18.9
2023年12月期	10,659	7.7	238	63.1	413	43.9	270	41.6

(注) 包括利益 2024年12月期 777百万円 (△22.7%) 2023年12月期 1,005百万円 (287.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	148.84	—	1.8	2.2	2.8
2023年12月期	125.14	—	1.6	2.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 13百万円 2023年12月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	21,844	18,819	84.5	8,565.22
2023年12月期	22,201	18,151	80.2	8,260.21

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,462百万円 2023年12月期 17,807百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	650	△252	△111	8,831
2023年12月期	1,552	679	△110	8,544

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	—	—	50.00	50.00	108	40.0	0.6
2024年12月期	—	—	—	50.00	50.00	108	33.6	0.6
2025年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		59.9	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	12.9	110	△59.7	290	△39.4	180	△43.9	83.51

(注) 第2四半期(中間期)業績予想について、工事計画の変更等不確定な要素等があり、短期的な業績予想の算出が困難なことから、今後は第2四半期(中間期)業績予想の開示を見合わせます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,806,660株	2023年12月期	3,806,660株
2024年12月期	1,651,239株	2023年12月期	1,650,946株
2024年12月期	2,155,619株	2023年12月期	2,155,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,063	△10.7	242	15.7	438	16.3	296	18.9
2023年12月期	10,148	7.3	209	57.9	377	37.4	249	34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	137.32	—
2023年12月期	115.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	21,084	18,199	86.3	8,443.29
2023年12月期	21,522	17,569	81.6	8,149.83

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,199百万円 2023年12月期 17,569百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	15.9	290	△33.9	180	△39.2	83.51

(注) 第2四半期(中間期)業績予想について、工事計画の変更等不確定な要素等があり、短期的な業績予想の算出が困難なことから、今後は第2四半期(中間期)業績予想の開示を見合わせます。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
5. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が進む中、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢や為替相場の変動に加え、物価の上昇が継続的に懸念される等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資の一部に持ち直しの動きも見られましたが、建設資材価格の高止まりや、慢性的な建設技術者・労働者不足の問題が深刻化しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事が減少したこと等により97億4千3百万円（前期比8.6%減）となり、利益面につきましては、営業利益は、工事採算の改善等により売上総利益が増加したことから2億7千3百万円（前期比14.8%増）となり、経常利益は、受取配当金が増加したこと等により4億7千9百万円（前期比15.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2千1百万円（前期比18.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

受注工事高は129億7千万円（前期比52.1%増）となりました。売上高は、前期からの繰越工事が減少したこと等により93億4千6百万円（前期比10.5%減）となり、セグメント利益は、工事採算性の改善等により、売上総利益が増加し7億6千7百万円（前期比2.2%増）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

#### 主な受注工事

看護学校整備合同会社	看護学校整備事業 学舎・学生寮建設工事
舞鶴市	舞鶴市西消防署庁舎新築工事
学校法人京都産業大学	京都産業大学 令和6年度 守衛所―天地館の急傾斜地対策工事（土木工事）
学校法人常翔学園	大阪工業大学 枚方キャンパス DXフィールド新築工事
国土交通省	桂川西京極地区他河道掘削工事

#### 主な完成工事

社会福祉法人北星会	社会福祉法人 北星会（仮称）特別養護老人ホーム与謝の園 移転新築計画
京都市	津知橋幹線公共下水道工事
京都府	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事（呑龍ポンプ場調整池）
医療福祉生活協同組合おおさか	医療生協かわち野生活協同組合（仮称）はなぞの生協診療所医療介護複合施設 新築工事
ハーベストネクスト株式会社	ハーベストネクスト(株)高浜工場新築工事

#### （製造・販売事業等）

主にアスファルト合材の販売、飲食事業による回転寿司店の運営で、売上高は8億4千9百万円（前期比35.0%増）となりましたが、アスファルト合材の原材料高騰等によりセグメント利益は3千7百万円（前期比13.0%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より3億5千7百万円減少し218億4千4百万円となりました。減少した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より10億2千5百万円減少し30億2千5百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金が減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より6億6千8百万円増加し188億1千9百万円となりました。増加した主な要因は、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億5千万円の増加（前期は15億5千2百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億5千2百万円の減少（前期は6億7千9百万円の増加）となりました。減少した主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千1百万円の減少（前期は1億1千万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億8千7百万円の増加（前期は21億2千1百万円の増加）し88億3千1百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	84.4	83.9	84.6	80.2	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	37.7	31.1	26.9	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,475.7	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は前期並みに推移するものと予想されますが、依然として受注競争の激化が予想されることに加え、建設資材価格の高止まりや慢性的な技術者・技能労働者不足、時間外労働の上限規制による労務価格の上昇が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、受注工事高115億円、売上高110億円、営業利益1億1千万円、経常利益2億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり50円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,544	8,831
受取手形・完成工事未収入金等	4,022	2,506
有価証券	100	302
未成工事支出金等	378	348
その他	15	93
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	13,056	12,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,615	1,782
減価償却累計額	△1,251	△1,282
建物及び構築物 (純額)	364	500
機械装置及び運搬具	1,662	1,670
減価償却累計額	△1,607	△1,607
機械装置及び運搬具 (純額)	55	63
土地	1,218	1,218
建設仮勘定	176	—
その他	120	139
減価償却累計額	△91	△109
その他 (純額)	28	30
有形固定資産合計	1,842	1,811
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,913	7,542
長期貸付金	88	99
その他	519	531
貸倒引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	7,298	7,949
固定資産合計	9,145	9,766
資産合計	22,201	21,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,420	693
リース債務	2	2
未払法人税等	86	80
未成工事受入金	246	337
完成工事補償引当金	26	24
工事損失引当金	29	—
その他	879	302
流動負債合計	2,689	1,438
固定負債		
リース債務	8	6
繰延税金負債	877	1,075
役員退職慰労引当金	461	491
その他	16	16
固定負債合計	1,361	1,588
負債合計	4,050	3,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,313	17,526
自己株式	△4,899	△4,900
株主資本合計	15,561	15,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,688
その他の包括利益累計額合計	2,245	2,688
非支配株主持分	344	357
純資産合計	18,151	18,819
負債純資産合計	22,201	21,844



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,659	9,743
売上原価	9,473	8,524
売上総利益	1,186	1,220
販売費及び一般管理費	948	947
営業利益	238	273
営業外収益		
受取利息	2	4
有価証券利息	23	21
受取配当金	109	142
持分法による投資利益	11	13
不動産賃貸料	39	38
貸倒引当金戻入額	1	0
雑収入	12	8
営業外収益合計	196	226
営業外費用		
不動産賃貸原価	17	17
租税公課	2	2
保証料	2	1
訴訟関連費用	0	—
雑支出	0	1
営業外費用合計	21	21
経常利益	413	479
特別利益		
固定資産売却益	4	5
その他	0	—
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	417	484
法人税、住民税及び事業税	126	141
法人税等調整額	8	9
法人税等合計	135	150
当期純利益	282	334
非支配株主に帰属する当期純利益	12	13
親会社株主に帰属する当期純利益	270	321

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	282	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	443
その他の包括利益合計	723	443
包括利益	1,005	777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993	764
非支配株主に係る包括利益	12	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,151	△4,898	15,400
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			270		270
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162	△0	162
当期末残高	1,000	2,147	17,313	△4,899	15,561

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,522	1,522	332	17,254
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				270
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	723	12	736
当期変動額合計	723	723	12	897
当期末残高	2,245	2,245	344	18,151

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,313	△4,899	15,561
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			321		321
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	213	△1	212
当期末残高	1,000	2,147	17,526	△4,900	15,773

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,245	2,245	344	18,151
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				321
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	443	13	456
当期変動額合計	443	443	13	668
当期末残高	2,688	2,688	357	18,819

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	417	484
減価償却費	67	78
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	30
受取利息及び受取配当金	△134	△167
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	201	1,516
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	51	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	367	△728
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	54	91
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44	6
その他	577	△661
<b>小計</b>	<b>1,554</b>	<b>627</b>
利息及び配当金の受取額	136	169
法人税等の支払額	△138	△146
法人税等の還付額	0	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,552</b>	<b>650</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	800	200
有形固定資産の取得による支出	△123	△46
有形固定資産の売却による収入	4	5
投資有価証券の取得による支出	—	△401
貸付けによる支出	△27	△28
貸付金の回収による収入	20	18
関係会社出資金の払戻による収入	6	—
その他	0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>679</b>	<b>△252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△107	△108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△110</b>	<b>△111</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,121	287
現金及び現金同等物の期首残高	6,423	8,544
現金及び現金同等物の期末残高	8,544	8,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,444	215	10,659	—	10,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	414	414	△414	—
計	10,444	629	11,073	△414	10,659
セグメント利益	750	43	793	△555	238
その他の項目					
減価償却費	19	23	43	22	64
持分法適用会社への投資額	—	192	192	—	192
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1	3	3	203	206

(注) 1. セグメント利益の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売事 業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,346	397	9,743	—	9,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	452	452	△452	—
計	9,346	849	10,195	△452	9,743
セグメント利益	767	37	804	△531	273
その他の項目					
減価償却費	15	36	51	22	73
持分法適用会社への投資額	—	206	206	—	206
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	0	45	46	0	46

(注) 1. セグメント利益の調整額△531百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△541百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都府	2,146	建設事業、製造・販売事業等
社会福祉法人北星会	1,281	建設事業
国土交通省	1,176	建設事業

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,859	建設事業
京都府	1,560	建設事業、製造・販売事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	8,260.21円	8,565.22円
1株当たり当期純利益	125.14円	148.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	270	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	270	321
普通株式の期中平均株式数(株)	2,155,784	2,155,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,091	8,225
受取手形	42	15
完成工事未収入金	3,660	2,404
兼業事業未収入金	44	35
有価証券	100	302
未成工事支出金	312	272
材料貯蔵品	33	40
未収入金	111	54
その他	11	11
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,404	11,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,352	1,509
減価償却累計額	△1,017	△1,044
建物(純額)	335	464
構築物	254	264
減価償却累計額	△228	△231
構築物(純額)	26	33
機械及び装置	1,486	1,494
減価償却累計額	△1,450	△1,444
機械及び装置(純額)	36	50
車両運搬具	120	120
減価償却累計額	△101	△107
車両運搬具(純額)	19	13
工具器具・備品	116	136
減価償却累計額	△89	△106
工具器具・備品(純額)	28	30
土地	1,179	1,179
建設仮勘定	176	—
有形固定資産合計	1,799	1,768
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	5	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,892	7,521
関係会社株式	32	32
出資金	33	33
関係会社出資金	198	198
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	71	84
関係会社長期貸付金	11	8
長期前払費用	3	2
保険積立金	69	69
長期未収入金	200	200
その他	19	19
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	7,314	7,952
<b>固定資産合計</b>	<b>9,118</b>	<b>9,725</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,522</b>	<b>21,084</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,345	611
リース債務	2	2
未払金	156	81
未払費用	139	140
未払法人税等	85	80
未成工事受入金	239	297
預り金	569	63
完成工事補償引当金	26	23
工事損失引当金	29	—
流動負債合計	2,591	1,298
<b>固定負債</b>		
リース債務	8	6
繰延税金負債	880	1,078
役員退職慰労引当金	459	488
長期預り金	16	16
固定負債合計	1,362	1,588
<b>負債合計</b>	<b>3,953</b>	<b>2,885</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	2,151	2,340
利益剰余金合計	17,101	17,290
自己株式	△4,899	△4,900
株主資本合計	15,323	15,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,688
評価・換算差額等合計	2,245	2,688
純資産合計	17,569	18,199
負債純資産合計	21,522	21,084

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,933	8,664
兼業事業売上高	215	399
売上高合計	10,148	9,063
売上原価		
完成工事原価	8,859	7,566
兼業事業売上原価	178	357
売上原価合計	9,037	7,922
売上総利益		
完成工事総利益	1,074	1,098
兼業事業総利益	37	42
売上総利益合計	1,111	1,141
販売費及び一般管理費	902	898
営業利益	209	242
営業外収益		
受取利息	2	4
有価証券利息	23	21
受取配当金	109	142
不動産賃貸料	39	39
事務手数料等	6	7
貸倒引当金戻入額	1	0
雑収入	9	4
営業外収益合計	189	217
営業外費用		
不動産賃貸原価	17	17
租税公課	2	2
保証料	2	1
訴訟関連費用	0	—
雑支出	0	1
営業外費用合計	21	20
経常利益	377	438
特別利益		
固定資産売却益	3	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	380	444
法人税、住民税及び事業税	123	139
法人税等調整額	8	9
法人税等合計	131	148
当期純利益	249	296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,000	2,121	—	2,121	250	14,700	2,010
当期変動額							
剰余金の配当							△108
当期純利益							249
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	141
当期末残高	1,000	2,121	—	2,121	250	14,700	2,151

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,960	△4,898	15,183	1,522	1,522	16,705
当期変動額						
剰余金の配当	△108		△108			△108
当期純利益	249		249			249
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分			—			—
自己株式処分差損の振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				723	723	723
当期変動額合計	141	△0	141	723	723	864
当期末残高	17,101	△4,899	15,323	2,245	2,245	17,569

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	—	2,121	250	14,700	2,151
当期変動額							
剰余金の配当							△108
当期純利益							296
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式処分差損の振替			0	0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	188
当期末残高	1,000	2,121	—	2,121	250	14,700	2,340

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	17,101	△4,899	15,323	2,245	2,245	17,569
当期変動額						
剰余金の配当	△108		△108			△108
当期純利益	296		296			296
自己株式の取得		△1	△1			△1
自己株式の処分		0	0			0
自己株式処分差損の振替	△0		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				443	443	443
当期変動額合計	188	△1	187	443	443	630
当期末残高	17,290	△4,900	15,511	2,688	2,688	18,199

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません

#### ②その他役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 浮穴 勝 (現 執行役員 土木部 副部長兼工事部長)

取締役 近藤 克信 (現 執行役員 建築部 副部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 中西 康博 (理事 就任予定)

#### ③就任(退任)予定日

2025年3月26日



(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高  
(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土木	官公庁	3,875	91.0	49.9	4,807	85.7	43.3	932	24.0
	民間	383	9.0		804	14.3		421	110.1
	計	4,258	100.0		5,611	100.0		1,353	31.8
建築	官公庁	1,294	30.3	50.1	1,033	14.0	56.7	△ 261	△ 20.1
	民間	2,976	69.7		6,326	86.0		3,350	112.6
	計	4,270	100.0		7,359	100.0		3,089	72.4
合計	官公庁	5,169	60.6	100.0	5,840	45.0	100.0	671	13.0
	民間	3,358	39.4		7,129	55.0		3,771	112.3
	計	8,528	100.0		12,970	100.0		4,442	52.1

売上高

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率			
建設事業	土木	官公庁	4,682	92.3	48.5 (47.6)	4,615	88.2	56.0 (53.7)	△ 68	△ 1.4
		民間	388	7.7		617	11.8		230	59.2
		計	5,070	100.0		5,232	100.0		162	3.2
	建築	官公庁	261	4.9	51.5 (50.4)	556	13.5	44.0 (42.2)	295	112.8
		民間	5,112	95.1		3,558	86.5		△ 1,555	△ 30.4
		計	5,374	100.0		4,114	100.0		△ 1,260	△ 23.4
	計	官公庁	4,944	47.3	100.0 (98.0)	5,171	55.3	100.0 (95.9)	227	4.6
		民間	5,500	52.7		4,175	44.7		△ 1,325	△ 24.1
		計	10,444	100.0		9,346	100.0		△ 1,098	△ 10.5
製造・販売事業等		215	(2.0)	397	(4.1)	182	84.6			
合計		10,659	(100.0)	9,743	(100.0)	△916	△8.6			

繰越工事高

		前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土木	官公庁	1,477	97.5	28.8	1,669	88.2	21.3	192	13.0
	民間	38	2.5		224	11.8		186	488.5
	計	1,515	100.0		1,893	100.0		378	25.0
建築	官公庁	1,117	29.7	71.2	1,594	22.8	78.7	477	42.7
	民間	2,638	70.3		5,406	77.2		2,768	104.9
	計	3,754	100.0		7,000	100.0		3,245	86.4
合計	官公庁	2,593	49.2	100.0	3,263	36.7	100.0	669	25.8
	民間	2,676	50.8		5,630	63.3		2,954	110.4
	計	5,269	100.0		8,893	100.0		3,623	68.8

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土木	官公庁	3,415	91.4	46.7	4,183	85.0	768	22.5
	民間	322	8.6		737	15.0	416	129.3
	計	3,736	100.0		4,920	100.0	1,184	31.7
建築	官公庁	1,294	30.3	53.3	1,033	14.0	△ 261	△ 20.1
	民間	2,977	69.7		6,326	86.0	3,349	112.5
	計	4,271	100.0		7,359	100.0	3,088	72.3
合計	官公庁	4,709	58.8	100.0	5,216	42.5	507	10.8
	民間	3,299	41.2		7,063	57.5	3,765	114.1
	計	8,007	100.0		12,279	100.0	4,272	53.4

売上高

		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土木	官公庁	4,241	93.0	45.9 (44.9)	3,995	87.8	△ 245	△ 5.8
		民間	318	7.0		555	12.2	237	74.7
		計	4,558	100.0		4,550	100.0	△ 8	△ 0.2
	建築	官公庁	261	4.9	54.1 (53.0)	556	13.5	295	112.8
		民間	5,113	95.1		3,558	86.5	△ 1,556	△ 30.4
		計	5,375	100.0		4,114	100.0	△ 1,261	△ 23.5
	計	官公庁	4,502	45.3	100.0 (97.9)	4,551	52.5	49	1.1
		民間	5,431	54.7		4,112	47.5	△ 1,319	△ 24.3
		計	9,933	100.0		8,664	100.0	△ 1,269	△ 12.8
製造・販売事業等		215	(2.1)	399	(4.4)	184	184		
合計		10,148	(100.0)	9,063	(100.0)	△1,085	△10.7		

繰越工事高

		前事業年度 (2023年12月31日)		当事業年度 (2024年12月31日)		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土木	官公庁	1,312	97.9	26.3	1,499	87.7	188	14.3
	民間	28	2.1		210	12.3	183	656.0
	計	1,340	100.0		1,710	100.0	370	27.6
建築	官公庁	1,117	29.7	73.7	1,594	22.8	477	42.7
	民間	2,638	70.3		5,406	77.2	2,768	104.9
	計	3,754	100.0		7,000	100.0	3,245	86.4
合計	官公庁	2,428	47.7	100.0	3,093	35.5	665	27.4
	民間	2,666	52.3		5,616	64.5	2,951	110.7
	計	5,094	100.0		8,709	100.0	3,615	71.0